

**2021年度 日本文化人類学会  
第5回理事会 議事録**

日時：2022年2月27日（日）14：00～18：45

会場：Zoomを使用したオンライン会議

<出席者> 窪田幸子、東賢太郎、飯嶋秀治、飯田卓、石井美保、岡田浩樹、小川さやか、川口幸大、木村周平、湖中真哉、里見龍樹、椎野若菜、曾我亨、田辺明生、中川理、名和克郎、真島一郎、丸山淳子、箕曲在弘（以上、理事）  
三尾裕子（以上、監事）  
<委任状提出者> 亀井伸孝、松村圭一郎、森田敦郎（以上、理事）  
岸上伸啓（以上、監事）

**〔承認事項〕**

1. 第4回理事会議事録（案）について承認。
2. 新入会員・再入会員の承認
  - ・15名の新入会員、1名の再入会員につき業務執行理事の間で入会を承認したことを報告し、事後承認。
3. 会費特例措置の承認
  - ・5件の会費特例措置の申込について、業務執行理事の間で承認したことを報告し、事後承認。

**〔報告事項〕**

1. 代表理事報告
  - ・事務所再契約について、1月26日に会長と庶務理事が神奈川大学へ赴き総務課担当者より再契約前の説明を受けてきたことを報告。その際、アカウントビリティや老朽化の観点から次回更新は難しいかもしれないこと、今後1年程の間に神奈川大学側の方針を検討して学会側に伝えるとの説明を受けたことを報告。それに対し、次期に特別委員会を設置するなどして、事務局室の買取や移転等の検討が必要となることを確認。
  - ・会員がアイヌ問題を考えるきっかけとなるような会を研究大会の場で開催することを倫理委員会が検討中であることを報告。
  - ・IUAESの東アジア地域のウェビナーを開催したことを報告。
  - ・ウクライナへのロシア侵攻の影響により、サンクトペテルブルク（ロシア）でのIUAESコンGRESSが中止となったことを報告、このことについて何か意見や提案などあれば代表理事へ連絡するように依頼。

## 2. 業務執行理事（庶務担当）報告

- ・ Déjà Lu からの要請を受け、例年通り奨励賞受賞論文の送付を行ったこと、2021 年度の受賞者は2名のため、送付する受賞論文1本を抽選で決定したことを報告。
- ・ 読売新聞社の記者より会員が取材を受けた、中根千枝氏の追悼記事が同社ウェブサイトと同紙に掲載されたこと、記事コピーを読売新聞の記者から送っていただいたことを報告。
- ・ 第30回代議員選挙の結果を報告。2月18日に開票作業が実施されたこと、この結果を受けて近日中に理事予備選挙を実施することを説明。理事就任は原則5期まで（5期を超える方は辞退可能）、3期連続就任はできないという規則について、理事予備選挙投票時だけではなく代議員選挙投票時にも何らかの説明があった方が良いという意見が出された。
- ・ 第7回国際北極研究シンポジウム（ISAR-7）より学会へ後援依頼があり、内規に照らし業務執行理事の間で検討の上、後援を決定したことを報告、事後承認。
- ・ 岸上監事より、人間文化研究機構のグローバル地域研究研究員の公募について告知依頼があったことを報告、理事に周知。

## 3. 業務執行理事（会計担当）報告

- ・ 現在学会で使用されている「将来計画基金」と「植松東アジア研究基金」について、基金取扱い規程の制定を踏まえ、名称の混乱を避けるため、両基金をそれぞれ「将来計画積立金」と「植松東アジア研究助成金」へ変更することを次回理事会で提案する予定であることを報告。
- ・ 大会預け金を廃止する方向で検討を進めることを次期理事会に申し送る予定であることを報告。意見があれば次回理事会までに里見理事へ連絡するよう依頼。

## 4. 業務執行理事（広報担当）報告

- ・ メーリングリストサーバ更新等は鋭意作業中であること、JASCA-INFO の運用については問題ないことを報告。
- ・ 前回理事会以降、会員連絡用メーリングリストの運用内規に基づき計15件のJASCA-INFO 配信を行ったことを報告。

## 5. 各種委員会報告

- ・ 『文化人類学』編集委員会：石井理事より進捗状況報告。長文英文要旨の廃止はすでに学会ウェブサイトへ反映済であること、86巻4号にも掲載予定であることを報告。川口理事より、COVID-19 流行の影響により87巻1号の特集が不成立となったことを報告。周囲へ特集論文の執筆を勧めるよう理事に依頼。湖中理事より、87巻1号までのレビューの査読、掲載予定について報告。
- ・ JRCA 編集委員会：東理事より、Vol. 22-2 の進捗状況について報告。
- ・ 研究大会実施委員会：中川理事より、査読等の進捗状況及び今後の予定を報告。

## 〔審議事項〕

1. 日本文化人類学会事務局室の契約書について
  - ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、神奈川大学から提示された事務局室の契約書について、前契約書からの変更点を中心に説明があり、承認された。
2. 日本学術振興会賞推薦依頼について
  - ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、日本学術振興会から日本学術振興会賞の推薦依頼があったことが報告され、この2年間理事メーリングリストで候補者を募ったが推薦が無かったため、今年は代議員メーリングリストで募ることが提案された。審議の結果、原案通り承認された。推薦が切後は例年通り研究育成委員会で選考を行うこととした。
3. 名誉会員の推戴について
  - ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、前回理事会以降、理事からの第二条第二項による推薦が無かったことが報告された。従って2022年度社員総会では第二条第一項に基づく1名の推薦を行うことが承認された。
4. 持続可能な発展のための国際基礎科学年について
  - ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、日本学術会議から持続可能な発展のための国際基礎科学年の協力依頼が届いたこと、賛同する場合は協賛機関リストに記載されることが説明された。審議の結果、本学会の賛同（リストへの登録）が承認された。
5. 入会申込書の性別欄について
  - ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、入会申込書の性別欄について、ここのところ空欄での提出や記入の要不要についての問い合わせなどが増加していることが説明された。業務執行理事の間では性別欄が必要ないのでは、との意見も出たため、男女共同参画ダイバーシティ推進委員会に検討を依頼したことが報告された。
  - ・男女共同参画ダイバーシティ推進委員会委員長の椎野理事より、委員会での話し合いの内容について説明があった。単に性別欄をなくしてしまうとジェンダー比に関する統計上の現勢を把握しがたくなるとの見解が示され、次の2つの案が提示された。
    - ① 性別欄を廃止し、別途アンケート等の手段によりジェンダー統計をとる。
    - ② 入会申込書に性別欄を残し、なぜこの欄が必要かの説明を付記し、選択肢を「男」「女」「どちらでもない」「無回答」とするか、自由回答とする。

また、理事より、他にも不要な欄があるのではないかと、事務局とも話し合っただけでより簡素化できるのでは、との意見が出された。議論の結果、GEAHSSにも他学会の動向を確認しつつ、議論を継続することとした。
6. 委員会構成について
  - ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、研究大会実施委員会と研究大会プログラム委員会の構成変更提案があったことが説明された。研究大会実施委員の中川理事よ

り、活動実態に合わせ、「プログラム委員会」の業務内容のうちプログラム作成の業務を「実施委員会」に組み入れ、第30期理事会から「プログラム委員会」を「査読委員会」に名称変更し、従来の査読業務のみを新委員会が担当することが提案され、原案通り承認された。

7. 2021年度事業報告・2022年度事業計画について

- ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、資料に基づき説明があり、項目ごとに確認を行った。各担当委員会の記載内容やその他気づいた点などあれば次回理事会前までに箕曲理事へ連絡することとした。

8. 2021年度決算について

- ・業務執行理事（会計担当）の里見理事より、暫定版決算案について説明がなされ、内容について確認を行った。

9. 2022年度予算について

- ・業務執行理事（会計担当）の里見理事より、予算案について説明がなされ、内容について確認を行った。

10. 学会賞・学会奨励賞について

- ・第17回学会賞について、選考委員会案が提出された。選考経緯等の説明に基づき審議が行われ、投票の結果、原案通り承認された。
- ・第17回学会奨励賞について、選考委員会案が提出された。選考経緯等の説明に基づき審議が行われ、投票の結果、原案通り承認された。
- ・両賞の授賞理由書の作成については委員会原案を基に業務執行理事へ一任することとし、選考結果については、速やかに学会ホームページへ掲載し、JASCA-INFOで配信することとした。

11. 第56回研究大会プログラムについて

- ・研究大会プログラム委員会委員長の小川理事より、第56回研究大会プログラムに関してプランの提示があり、シンポジウムや理事会、新会長挨拶の配置などについて意見交換を行った。出された意見を踏まえ、改めて委員会で検討することとした。

12. 第56回研究大会のオンライン参加者への託児補助について

- ・研究大会実施委員の中川理事より、第56回大会では現地での託児補助に加え、オンライン参加者の託児補助も実施すること、その概要について説明がなされた。新しい試みで必要額が予測できないことから、もし学会からの託児補助額の10万円を超える赤字が出た場合に学会から補填が可能かどうか議論した結果、託児についてはこの方向で進めることを承認、赤字が生じた場合の対応について理事会で改めて相談することとした。

13. 第56回研究大会特別シンポジウムについて

- ・倫理委員会委員長の飯嶋理事より、これまでの経緯として、アイヌ民族に関する研究倫理指針が出た後、4学協会での話し合いが止まっていたこと、その間に北海道アイ

ヌ協会以外のアイヌの諸団体より、指針を先に出して過去のことを説明しないというのは順序が違うのではないか、との申し入れがあり、倫理委員会で対応について検討を続けてきたことが説明された。この問題に対する学会の試みとして、第56回研究大会においてシンポジウム「『アイヌ民族に関する研究倫理指針』から考える、文化人類学の過去と未来にむけての展望」を開催し、学会全体でこの問題について議論する試みの第1弾とすること、それ以降もウェビナーを開催予定であることが報告された。

14. 第56回研究大会若手向けの関連イベントの企画について

- ・研究育成委員会委員長より、大会前日の6月3日に学会員、非会員を対象にオンラインのイベント（次世代支援WGと人類学若手交流会の共催イベント）「フィールドに行けない人類学——院生3分リレートーク」の開催が提案され、審議の結果、JASCA-INFOでの配信と併せて承認された。

15. 代議員選挙案内のジェンダーバランス配慮に関するメッセージ記載の延期について

- ・男女共同参画・ダイバーシティ推進委員会委員長の椎野理事より、代議員選挙案内へのジェンダーバランス配慮に関するメッセージ記載の延期について、次期理事会及び委員会における継続審議事項とし、2年後の選挙時には文言を入れるよう選挙管理委員会発足時に確認するよう申し送ることが提案された。また、次期の各委員選定の際にジェンダーの多様性やエスニック・ダイバーシティ等への配慮について留意することが提案された。選挙案内へ入れる文言については可能であれば他の団体での記載方法も確認することとし、これらを申し送り事項とすることが承認された。

16. JRCAの刊行形態について

- ・JRCA編集委員会編集主任の東理事より、JRCAの今後の刊行形態についてワーキンググループにて検討した結果、紙媒体の廃止とJ-STAGEでのオンラインジャーナルへの変更が結論として出されたこと、オンラインジャーナル化へ向け美巧社の他1社からも見積りを取ったことが報告された。オンラインジャーナル化のメリットは、経費削減が可能にもかかわらず、執筆者数の制限は必要ないこと、国際発信や若手への訴求性等、新たな読者の獲得可能性もあることなどが挙げられる。審議の結果、ワーキンググループでの検討結果について、次期JRCA編集委員会へ申し送ることが承認された。

17. 課題研究懇談会の復活について

- ・研究推進委員会委員長より、前期委員会より引き継いだ課題研究懇談会の見直しについて、経緯が説明された。委員会で検討した結果、課題研究懇談会規程の趣旨部分にあるように「学会活動を外に開いていく」という目的を強調して位置づけを明確にし、運用面を検討し直すことで積極的な復活を目指すとの提案がなされた。具体的な提案は以下の3点。

- ①設置の趣意に立ち返り、学際性、応用性、社会との連携などを重視する点を強調

し、他の助成金では採用されにくい試みなどに自由に挑戦するための制度とすること。

②予算について、現在のように一律に1年間10万円ではなく、期間・金額・使途をより柔軟なものとし、事務手続きも簡素化すること。

③世代を超えて共同で検討する機会を若手に提供することが学会として必要とされていることから、大学院生やポスドクをメンバーに加えることを推奨すること。審議の結果、決算報告の簡素化や余剰資金の繰越し、年間数十万円の支出が実現可能かどうかも含め、会計理事と引き続き検討することとした。

#### 18. その他

- ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、事務局室の今後について検討を行う特別委員会の設置について業務執行理事に一任することが提案され、承認された。
- ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、代議員選挙のオンライン化について検討を行う特別委員会設置について、業務執行理事に一任することが提案され、承認された。
- ・窪田代表理事より、JST の創発的研究支援事業の公募についてアナウンスがなされた。
- ・2021年度第6回理事会日程：5月14日（土）14時～（新旧合同理事会）。基本的には対面、必要に応じてハイブリッド形式を予定。

以上